



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロシップ

コード番号 3763 URL <https://www.proship.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 鈴木 資史

問合せ先責任者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 鈴木 資史 TEL 050-1791-3000

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	5,987	20.8	2,132	94.5	2,245	86.0	1,581	76.6
2025年3月期第3四半期	4,954	0.9	1,096	11.3	1,206	1.1	895	6.8

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,599百万円（75.7％） 2025年3月期第3四半期 910百万円（3.7％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	63.19	62.85
2025年3月期第3四半期	36.22	36.17

（注）当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割いたしました。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	13,218	10,248	77.5
2025年3月期	11,380	8,894	76.8

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 10,248百万円 2025年3月期 8,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	63.00	63.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	—

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2026年3月期（予想）の期末配当金の内訳は、普通配当35円00銭、記念配当5円00銭となります。

（注3）2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割いたしました。上記の2026年3月期（予想）については、分割後の金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は80円です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,300	9.7	2,800	21.2	2,910	19.7	2,100	8.8	82.83

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割いたしました。上記の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合は、165円65銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	31,943,000株	2025年3月期	31,341,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	6,512,964株	2025年3月期	6,556,060株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	25,022,672株	2025年3月期3Q	24,726,024株

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割いたしました。「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、基本理念である「Speciality for Customer」のもと、高い専門性で顧客及び社会に貢献することを大切に事業を推進しております。現在は、固定資産管理ソリューションにおける専門性で、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅さや、企業の旺盛な設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、不安定な為替相場の推移や原材料価格の高止まり、海外経済の減速懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

情報サービス産業においては、深刻化する人手不足への対応として、AI（人工知能）を活用した業務自動化・省人化への投資が加速いたしました。また、2026年3月期末に向けたIFRS（国際会計基準）への対応やサステナビリティ開示の高度化、DX（デジタルトランスフォーメーション）を通じた経営基盤の再構築など、企業のIT投資意欲は引き続き高い水準を維持いたしました。

このような状況下で当社グループは、主力である固定資産管理ソリューションにおいて、既存顧客に対するバージョンアップ対応、成長戦略と位置付けているインフラ業界における案件を推進し、大企業や中堅企業の業務効率化、経営管理強化等に資するソリューションを展開し、顧客のシステム投資需要に応じてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,987百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益2,132百万円（同94.5%増）、経常利益2,245百万円（同86.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,581百万円（同76.6%増）となりました。

なお、新リース会計基準対応に関する需要は、今後本格化する見通しです。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① パッケージソリューション事業

パッケージソリューション事業では、主力である固定資産管理ソリューションにおいて、既存顧客に対するバージョンアップ対応、成長戦略と位置付けているインフラ業界における案件を推進いたしました。全体的な案件の大型化、要員一人当たりの高い案件密度という状況を維持継続できたことにより売上高が増加するとともに、全社的な品質管理の強化及び付加価値生産性向上の取り組みにより売上原価を抑制いたしました。

また、未来の稼ぐ力となる人財と製品開発への積極的な投資を行いながらも、販売費及び一般管理費全体の増加を抑制いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,883百万円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益は2,106百万円（同94.6%増）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、主にソフトウェア製品の仕入販売及び受託開発等を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は126百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益は24百万円（同99.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,251百万円増加いたしました。これは主に、売掛金及び契約資産が332百万円、有価証券が472百万円減少したものの、現金及び預金が1,978百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は2,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ586百万円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが332百万円増加したこと、投資有価証券が109百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は13,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,838百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ473百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が188百万円減少したものの、契約負債が538百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は452百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ484百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は10,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,353百万円増加いたしました。これは主に、ストックオプションの権利行使により資本金が312百万円、資本剰余金が342百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,581百万円により増加したこと、配当金の支払780百万円により減少したものであります。

この結果、自己資本比率は77.5%(前連結会計年度末は76.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、前連結会計年度末時点で見込んでいた当連結会計年度の売上計上予定の案件を商談の進捗度別に集計・精査して売上高見込とし、予定している投資や過年度の費用発生の推移等から当連結会計年度の費用を見込むことで連結業績予想を作成しております。

当社は、新リース会計基準対応や生産性向上、ガバナンス強化への取り組み等を背景としたシステム投資需要に応えていくため、前期に引き続き既存顧客に対するバージョンアップ対応、インフラ業界を中心とした新規顧客開拓に向けた営業活動強化等を行ってまいります。

2026年3月期通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2025年11月14日公表の通期業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2026年2月10日に公表いたしました「2026年3月期（第57期）通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、2025年7月10日に公表したとおり、2026年3月期より、配当方針を以下のように変更しております。想定より早期に稼ぐ力を向上させることができたことにより、一定の配当水準に到達できたことから、今後は将来の稼ぐ力に積極的に投資をすることで、長期利益の増大を図り、株主の皆様への長期安定的な利益還元を行ってまいります。

(変更前)

当社は、持続的成長のための先行投資を推進し、収益力および資本効率の向上を図るとともに、配当性向40%以上を継続することに加えて、累進配当を継続して実施することで、株主の皆様への積極的な利益還元に取り組む方針であります。

(変更後)

当社は、持続的成長のための先行投資を推進し、収益力および資本効率の向上を図るとともに、累進配当を継続して実施することで、株主の皆様への積極的な利益還元に取り組む方針であります。

なお、2026年2月10日に公表いたしました「2026年3月期（第57期）通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」のとおり、当期の配当につきましては、普通配当35円に記念配当5円を加えた、1株当たり年間40円（2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって分割した後の金額）を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460,655	8,439,040
売掛金及び契約資産	2,347,196	2,014,429
有価証券	714,725	242,149
仕掛品	91,850	154,689
貯蔵品	4,708	654
その他	121,485	141,275
流動資産合計	9,740,621	10,992,239
固定資産		
有形固定資産	50,859	70,338
無形固定資産		
ソフトウェア	462,737	795,015
その他	1,067	1,067
無形固定資産合計	463,805	796,083
投資その他の資産		
投資有価証券	584,581	693,853
その他	540,753	666,615
貸倒引当金	△545	△545
投資その他の資産合計	1,124,789	1,359,922
固定資産合計	1,639,454	2,226,344
資産合計	11,380,076	13,218,584

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,921	204,222
契約負債	747,710	1,286,146
未払法人税等	522,334	334,251
賞与引当金	96,607	240,154
役員賞与引当金	33,950	35,460
受注損失引当金	—	6,451
その他	410,027	410,983
流動負債合計	2,044,550	2,517,670
固定負債		
退職給付に係る負債	441,077	452,571
固定負債合計	441,077	452,571
負債合計	2,485,628	2,970,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,578	1,082,660
資本剰余金	759,889	1,102,725
利益剰余金	12,437,906	13,238,281
自己株式	△5,290,335	△5,251,783
株主資本合計	8,678,039	10,171,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,482	76,458
その他の包括利益累計額合計	58,482	76,458
新株予約権	157,927	—
純資産合計	8,894,448	10,248,342
負債純資産合計	11,380,076	13,218,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	4,954,729	5,987,732
売上原価	2,341,669	2,502,432
売上総利益	2,613,060	3,485,299
販売費及び一般管理費	1,516,296	1,352,435
営業利益	1,096,763	2,132,864
営業外収益		
受取利息	32,344	45,756
受取配当金	61,532	47,460
為替差益	698	813
投資有価証券売却益	17,618	—
有価証券償還益	—	15,766
その他	1,932	2,389
営業外収益合計	114,126	112,186
営業外費用		
雑損失	—	0
保険解約損	3,900	—
営業外費用合計	3,900	0
経常利益	1,206,989	2,245,050
特別利益		
新株予約権戻入益	82,851	69,640
特別利益合計	82,851	69,640
特別損失		
ソフトウェア除却損	—	47,524
特別損失合計	—	47,524
税金等調整前四半期純利益	1,289,841	2,267,167
法人税等	394,304	686,053
四半期純利益	895,536	1,581,113
親会社株主に帰属する四半期純利益	895,536	1,581,113

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	895,536	1,581,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,619	17,976
その他の包括利益合計	14,619	17,976
四半期包括利益	910,156	1,599,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	910,156	1,599,089

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	4,853,978	100,750	—	4,954,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	27,310	△27,310	—
計	4,853,978	128,060	△27,310	4,954,729
セグメント利益	1,082,900	12,267	1,595	1,096,763

(注) 1. セグメント利益の調整額1,595千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	5,883,982	103,750	—	5,987,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	23,077	△23,077	—
計	5,883,982	126,827	△23,077	5,987,732
セグメント利益	2,106,820	24,448	1,595	2,132,864

(注) 1. セグメント利益の調整額1,595千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間においてストック・オプションの権利行使による払込み等により、資本金が312,081千円、資本剰余金が342,835千円増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が1,082,660千円、資本剰余金が1,102,725千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	72,216千円	140,312千円

(重要な後発事象)

(資本業務提携及び自己株式の処分)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会においてファーストアカウンティング株式会社（以下「ファーストアカウンティング」又は「割当予定先」といいます。）との間で、本日付で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結し、割当予定先に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「Speciality for Customer」を基本理念に掲げ、「世界で最も優れた固定資産管理ソリューション」を提供することを目指しております。当社が目指す姿は、会計システムとしての枠を超え、固定資産に関する会計や税務の数値データと、工場や店舗にある「実際のモノ」を結びつけることで経営課題を可視化する、モノを中心とした「マネジメント・プラットフォーム」への進化です。会計と現場をつなぎ、経理部門の効率化のみならず、現場の意思決定を支援し、企業の経営そのものの質を向上させる、モノを基軸とした新たな価値創造に挑戦しています。

こうした取り組みの中で、2025年8月より経理特化型AI領域において高い技術力を有し、「経理シンギュラリティ（経理業務の自動化）」構想を牽引するファーストアカウンティングと、業務提携による協業可能性について意見交換を開始いたしました。

2027年4月に強制適用が予定されている新リース会計基準により、企業が管理すべき契約件数の増加やデータ入力負荷が大幅に高まることを見据え、当社の固定資産管理ソリューションと、同社が有する契約書・証憑の読取および自動仕訳等のAI技術を組み合わせることで、企業の課題解決に資する新たな価値提供が可能であるとの認識を共有いたしました。

さらに、両社の顧客基盤を相互に活用した販売拡大に加え、その後も同社の経理AI技術との連携を深め、固定資産管理業務の生産性向上を図ることで、“世界で最も優れた固定資産管理ソリューション”に向けた技術協業の可能性について協議を深めてまいりました。これらの検討を通じ、両社の協業によるシナジー創出の蓋然性が高いことを確認できたため、より具体的な協議を進めるとともに、協業体制の強化と関係性の一層の深化を図るべく、相互の信頼関係を基盤とした本資本業務提携を実施することといたしました。

2. 本資本業務提携の相手先の概要

(1)	名称	ファーストアカウンティング株式会社
(2)	所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 森 啓太郎
(4)	事業内容	会計分野に特化したAIソリューション事業（経理AI事業）
(5)	資本金	411百万円（2025年9月30日現在）
(6)	設立年月日	2016年6月3日

3. 日程

(1)	本資本業務提携及び本自己株式処分に関する取締役会決議日	2026年2月13日
(2)	本資本業務提携及び本自己株式処分に関する契約締結日	2026年2月13日
(3)	本自己株式処分の払込期日及び本資本業務提携の開始日	2026年3月2日（予定）

4. 本自己株式処分の概要

(1)	処分期日	2026年3月2日
(2)	処分株式数	普通株式 319,500株
(3)	処分価額	1株につき1,610円
(4)	調達資金の額	514,395千円
(5)	募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法による。 ファーストアカウンティング
(6)	その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とする。

5. 連結業績への影響

本資本業務提携及び本自己株式処分が当期の業績に与える影響は現在精査中ですが、中長期的に当社の企業価値向上に資するものと考えており、今後、業績予想修正の必要性及び開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

① 受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期末比(%)
パッケージ	3,850,339	△5.8	2,844,481	△10.8
保守	1,669,254	23.5	2,654,902	8.6
運用管理等	95,791	△17.2	53,682	△14.4
合計	5,615,385	1.1	5,553,066	△2.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る受注も含んでおります。

3. 運用管理等には商品受注を含んでおります。

② 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージ	4,140,837	28.4
保守	1,743,144	7.0
運用管理等	103,750	3.0
合計	5,987,732	20.8

(注) 1. パッケージにはユーザー固有のカスタマイズを伴わないパッケージライセンスに係る売上も含んでおります。

2. 運用管理等には商品売上を含んでおります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月13日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大屋 浩孝

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

天野 清彦

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社プロシップの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。